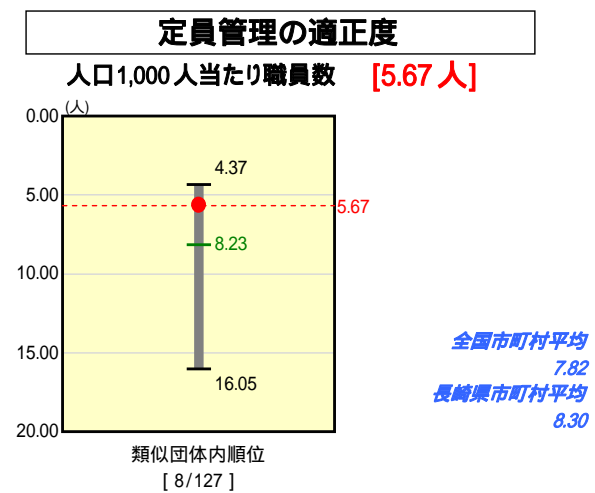
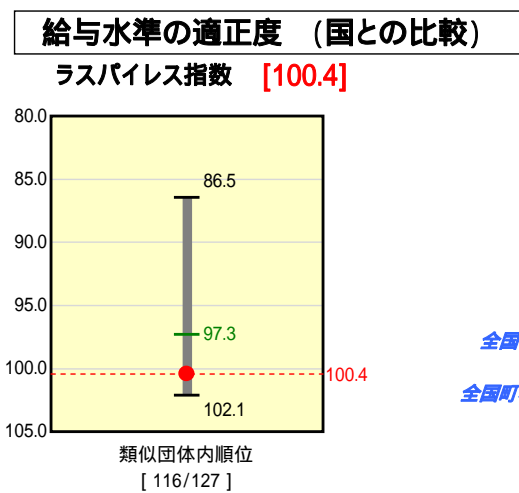
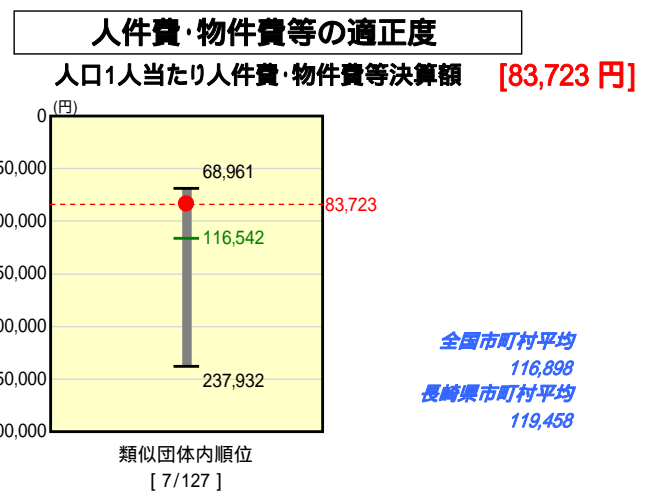
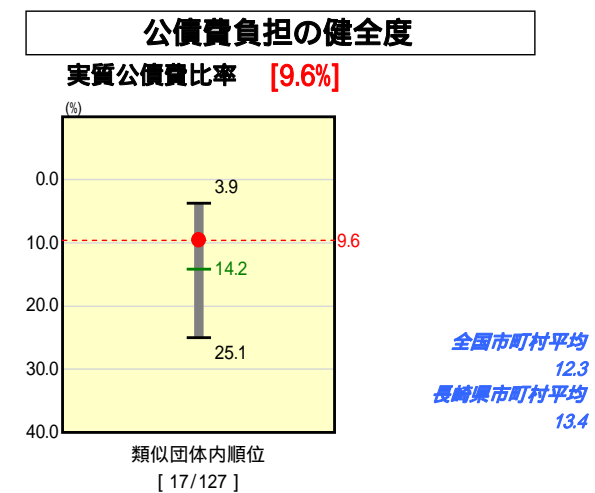
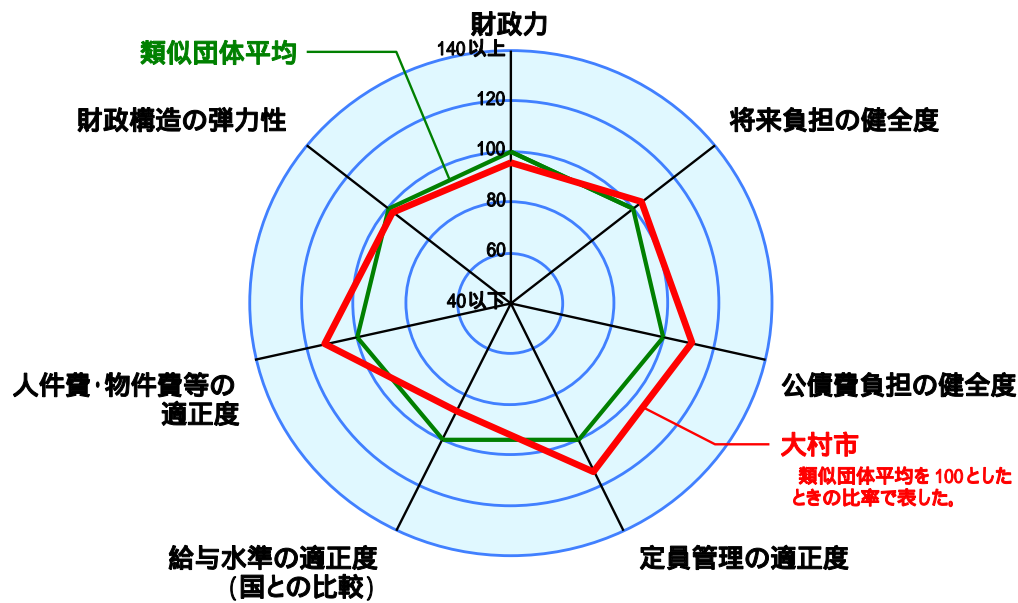
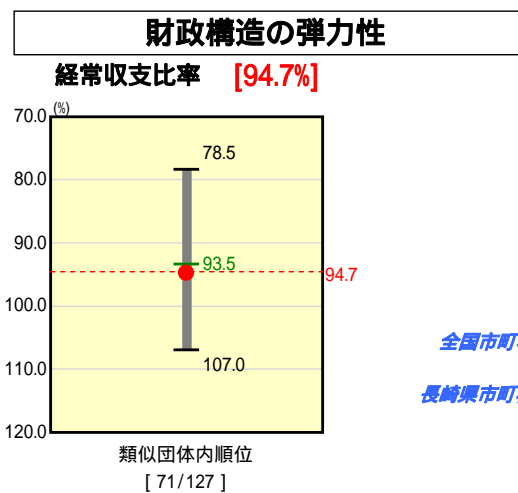
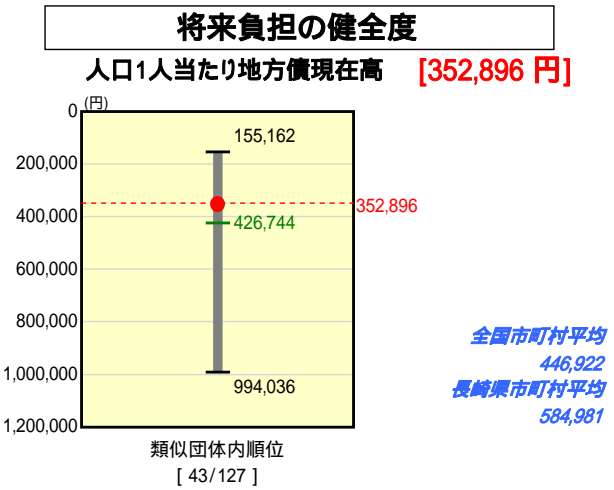
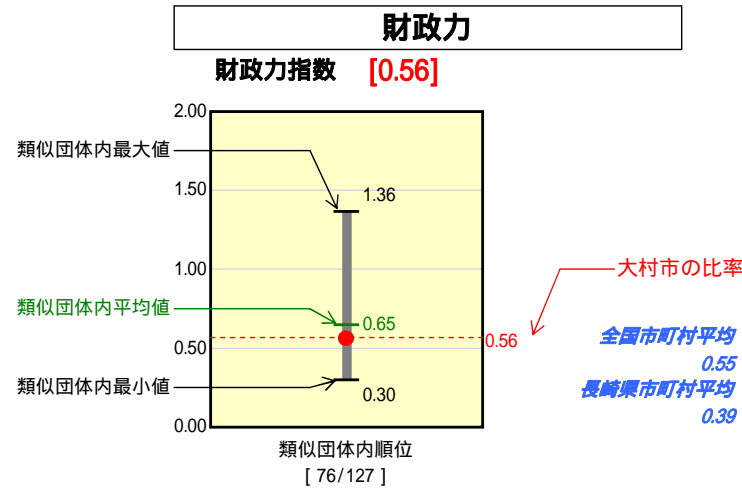


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 長崎県 大村市

人口	91,008人	(H20.3.31現在)
面積	126.34	km <sup>2</sup>
歳入総額	33,006,059	千円
歳出総額	32,416,337	千円
実質収支	546,279	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】  
税制改正に伴う税源移譲は、所得譲与税の廃止を上回る個人住民税の増加につながった。また、法人市民税の増加により、財政力指数は、ここ3年間で連続した伸びを見せている。しかしながら、類似団体平均を下回っているのは、市の歳入に占める市税収入の割合が低く財政基盤が低いためである。  
【経常収支比率】  
類似団体と比較して、経常収支比率が上回っている要因としては、一般財源に占める扶助費や公債費が高い水準にあるためである。人件費・物件費については、低い水準となっている。公債費については、新規発行債の抑制により公債費の削減を行っているが、扶助費や補助費等についても抑制していくように努める。  
【人件費・物件費等の適正度】  
類似団体と比較して、人件費・物件費等の適正度が高い。要因としては、民間委託や非正規職員化を進めたことによる職員数の削減や平成19年7月から平均4%の給与カット実施があげられる。今後も、この水準を維持するように努める。

【ラスバイレス】  
類似団体と比較して、高い水準にある。これは、高齢者層に偏った職員構成が原因である。本市においては、平成19年7月から給与の平均4%のカットを実施している。平成20年度には、約3.4ポイントの低下となる見込みである。  
【人口1人当たり地方債現在高】  
大規模事業を抑え、新規発行債の抑制により、類似団体より下回っている。今後も、新規地方債発行の抑制等により、さらに低い水準に移行するように努める。  
【実質公債費比率】  
新規発行債の抑制や制度改正により類似団体平均を大きく下回った。今後も、新規発行債抑制の継続等により、さらに低い水準に移行するよう努める。  
【人口1,000人当たり職員数】  
民間委託や非正規職員化を進めることによって職員数削減に努めてきたため、類似団体の中できわめて少ない職員数となっている。今後も引き続き事業見直し等による職員数削減に努める。